

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第31回:ウクライナ戦争に席卷された2022年前半と今後

2022年7月28日配信

【ポイント】

- 2022年前半は、2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻に席卷。
戦争は既に5か月を過ぎるが、未だに出口が見えず。
- 多くの破壊、死傷者、難民の発生などの直接的影響に加え、エネルギー価格上昇、食料市場ひっ迫と価格高騰等を背景にした世界的インフレの深刻化など、厳しい波及効果。
- 国際関係においても、中ロ関係の相対的接近に加え、制裁に参加しないのみならず、ロシア産原油を購入するインド、NATO加盟国である一方で仲裁者的立ち位置を取るトルコ、核合意について態度を硬化するイランなど、情勢は複雑化。
- 2022年後半も、引き続きウクライナ戦争が国際関係での中心課題。
その中で、各種国際会議等の節目で何が起こるのか、要注目。

【本文】

<2022年後半の主要行事>

- 8月27日～28日 第8回アフリカ開発会議(TICAD8)@チュニジア
 - ・日本主催の全アフリカ諸国との首脳会合。1993年から開催。
当初は5年毎日本で、2016年以降は3年毎にアフリカと日本で交互開催。今回はチュニジア。
 - * 経済と成長・社会・平和と安定の3本柱での協力の推進が目的
 - * 今回は、中でもウクライナ戦争、食糧問題への対応などに焦点が当たる見通し
- ・アフリカの今後のポテンシャルは莫大
 - * 人口;13.4億=世界1/6≒中・印 ⇒2050年;25億=世界1/4⇒2100年≒世界40%
 - * 平均年齢19歳、54カ国=世界1/4、面積:世界の22%≧米+中+西欧+印+墨
 - * 2001～2021年平均成長率4.4%(～2018年5%)⇔世界平均3.5%、先進国平均1.6%
 - * アフリカ大陸自由貿易圏(AfCETA)は不完全ながらも2021年初から運用開始
⇒今後、現在低調な域内貿易拡大の方向

- ・日本の対アフリカ経済進出は未だ出遅れ感＝今後のポテンシャルが高い
 - * 2019年の対アフリカ直接投資ストックで、日本は61億ドル程度でトップ10にも入らず
(トップ3は蘭英仏(各650億ドル前後)、中・米は各430億ドル程度で4/5位)
 - * 日本企業進出は10年で倍増するも、未だアフリカ全体で900(南ア・モロッコ・ケニアで半分弱)
⇒ タイ6000社、ベトナム/インドネシア各2000社

<以下の会合でも、色々な形でウクライナ戦争が影を落とす>

- 9月20日～27日 国連総会ハイレベル・セグメント@NY ⇒ 非難合戦
- 11月7日～18日 COP27@エジプト ⇒ ガス、原子力の扱い
- 11月10日～13日 ASEAN(東南アジア諸国連合)関連首脳会合@カンボジア
⇒ EAS(東アジア首脳会議)のロシア出席問題
- 11月15日～16日 G20首脳会合@インドネシア ⇒ ロシア出席問題
- 11月18日～19日 APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会合@タイ ⇒ ロシア出席問題

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三
メールアドレス:shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp